

かすかべ KASUKABE 議会だより

2008(平成20)年8月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・議会だより編集委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp>

第12号



西金野井の獅子舞

主な内容

主な議案の紹介	2ページ
審議結果	3ページ
議会人事	4～5ページ
一般質問	6～15ページ
傍聴して一言	16ページ

平成20年7月1日現在

人口 241,123

男 120,343

女 120,780

世帯数 96,318

ユリ

税条例の一部改正、

保育所条例の一部改正を可決

議員提出議案は、7議案が提出され5議案を可決

税 条 例 の 一部改正を可決

この条例は、地方税法の改正に伴い改正するものです。

主な内容は、まず、寄附金税制の見直しであり、地方公共団体への寄附に対する特例措置が講じられるなど、寄附を行いやすい環境が整備されるものです。

次に、公的年金からの市税の特別徴収制度の導入については、徴収方法を普通徴収から特別徴収に変更するものがあり、年金受給者の利便性、徴収事務の効率化の観点から実施されるものです。

また、証券税制の見直しに伴う改正は、新たな金融・証券税制のあり方として、証券取引の安定化に資することなどを目的としているものです。

【賛成多数で原案可決】

討 論

納税方法については納税者が決めるべきものであることを主張し反対（日本共産党）

今回の改正は、個人市民税を年金から天引きするものです。本人の意向を踏まえず天引きをすることに、受給者を中心に怒りが広がり、多くの間い合わせや抗議の声が寄せられています。本人の同意もなく税金や保険料を年金から天引きするのは、憲法第29条に定める財産権を侵すもので、個人の生活設計に介入するものであり、反対します。

地方税法の改正に伴うものであり適正なもの認識するため賛成（新政の会）

公的年金からの特別徴収については、高齢の方々ですのうで、分かりやすく、丁寧な説

保育所条例の 一部改正を可決

地方財政運営の趣旨に合致するものであり賛成（新政の会）

この条例は、春日部市の保育所の管理運営に指定管理者制度の導入を図るため、指定管理の規定を加えるものです。これは多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、施設の管理に民間の能力を活用して住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図るものです。

【賛成多数で原案可決】

討 論

保育内容の低下や子どもたちの安全、健全な成長に悪影響を及ぼすため反対（日本共産党）

メリットとして、人件費の削減、サービスの向上が挙げられています。待遇の悪さから優秀な保育士の確保が困難になったり、次々と保育士が辞めるといふことになりかねません。そうになると、保育の低下につながります。また、サービスの向上は、なぜ民間ではできて直営ではできないのか明確な回答がありません。市が責任を持って直接運営すべきであり、反対します。

限られた財源を有効に生かし、最少経費で最大効果を挙げるために、指定管理者制度の導入は、積極的に進めていく必要があると考えます。

また、これまで公立保育所が培ってきた保育サービスの継承しつつ、新たな保育サービスの実現も期待できます。指定管理者への移行に当たっては、利用者が不安を抱くことのないよう最大限の努力を要望して賛成します。

保育内容が低下しないか現段階で基準が示されないため反対（フォーラム春日部）

保育所に指定管理者制度を導入する目的は、人件費の削減による経費の節減とことです。人件費の削減は、経験の浅い、若い保育士の増加につながることで、また、期限のある契約により、指定管理者が正規の保育士の雇用を控えるなどの不安材料があります。条例改正に際して、そのような不安を払拭するための募集要項などが示されていないことから、反対します。

第1回(5月)臨時会 審議結果

平成20年第1回(5月)臨時市議会が、5月7日(水)に開会されました。

(○：賛成 ×：反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	春 和 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	フ ォ ー ム 春 日 部	社 会 主 義 党	無 所 属
議案第43号	専決処分の承認を求める[和解及び損害賠償の額を定めること](総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	専決処分の承認を求める[固定資産評価員の選任](付託省略)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	平成20年度一般会計補正予算(第1号)(総務)	原案可決	○	○	○	○	×	○	×
議案第46号	平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	×	○	×
議案第47号	専決処分の承認を求める[税条例の一部改正](総務)	承認	○	○	○	×	○	×	○
議案第48号	専決処分の承認を求める[都市計画税条例の一部改正](総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○

6月定例会 審議結果

議案第49号	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定(総務・厚生福祉・建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	監査委員に関する条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	税条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	×	×	×	×
議案第53号	都市計画税条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	保育所条例の一部改正(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	×	×	×
議案第55号	子育て支援センター条例の一部改正(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	×	×	×
議案第56号	埼玉県市町村総合事務組合規約の一部変更(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	財産の取得[粕壁三丁目A街区市街地再開発事業地内の土地及び建物](厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	財産の取得[春日部消防署幸松分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材](総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	監査委員の選任につき同意を求める[山崎進氏](付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	市民参加推進条例の制定(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

議第11号議案	医師・看護師等を増やし、安心できる地域医療の確保を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第12号議案	日本映画への字幕付与を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第13号議案	携帯電話リサイクルの推進を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第14号議案	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第15号議案	消費税の増税に反対する意見書(付託省略)	否決	×	×	×	○	○	○	×
議第16号議案	妊婦健診のさらなる無料化拡大を国に求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第17号議案	ミニマムアクセス米の輸入禁止を求める意見書(付託省略)	否決	×	×	×	○	×	○	○

請 願

請願第1号	「医師・看護師等を増やし、安心できる地域医療の確保を求める意見書」を国に提出することを求める請願(厚生福祉)	採 択	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	春日部市立病院の充実と小児科・産科の再開を求める請願(厚生福祉)	採 択	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」を国に提出することを求める請願(厚生福祉)	不 採 択	×	×	×	○	○	○	○

委員会の構成

名 称		氏 名 (◎は委員長、○は副委員長)					
常 任 委 員 会	総務委員	◎内田 勝康 片山いく子	○岩谷 一弘 会田 幸一	秋山 文和 川鍋 秀雄	栄 康次郎 五十嵐みどり	蛭間 靖造	
	厚生福祉委員	◎鳴島 武 福田 晃子	○滝澤 英明 山崎 進	村松 君子 阿部 喜一	白土 幸仁 栗原 信司	阿部真理子	
	建設委員	◎武 幹也 河井 美久	○鈴木 保 野口 浩昭	鬼丸 裕史 小島 文男	卯月 武彦 大山 利夫	洪田 智秀	
	教育環境委員	◎新部 裕介 山口 保	○松本 浩一 石川 勝也	竹ノ内正元 中川 朗	小久保博史 (欠員1)	富樫 清年	
議会運営委員会委員		◎会田 幸一 武 幹也	○竹ノ内正元 富樫 清年	秋山 文和 河井 美久	白土 幸仁 鳴島 武	栄 康次郎	
議会基本条例等調査 特別委員会委員		◎野口 浩昭 栄 康次郎 武 幹也	○富樫 清年 蛭間 靖造 鳴島 武	岩谷 一弘 片山いく子 小島 文男	卯月 武彦 福田 晃子	新部 裕介 会田 幸一	
図書室運営委員会委員 (議会だより編集委員会委員)		◎村松 君子 石川 勝也	○鬼丸 裕史 阿部 喜一	岩谷 一弘 栗原 信司	滝澤 英明 大山 利夫	片山いく子	

議会選出各種議会議員・委員会等委員

名 称	氏 名					
埼玉葛斎場組合議会議員	秋山 文和 鳴島 武	会田 幸一	五十嵐みどり	山口 保	石川 勝也	
埼玉県都市競艇組合 議 会 議 員	中川 朗					
栗橋町外五箇市町 水防事務組合議会議員	新部 裕介	小島 文男				
江戸川水防事務組合 議 会 議 員	鈴木 保	野口 浩昭	中川 朗			
監 査 委 員	山崎 進					
市立病院運営 委 員 会 委 員	滝澤 英明 内田 勝康	栄 康次郎 五十嵐みどり	蛭間 靖造 河井 美久	片山いく子	松本 浩一	
農 業 委 員 会 委 員	松本 浩一	富樫 清年	野口 浩昭	小島 文男		
国民健康保険 運 営 協 議 会 委 員	岩谷 一弘	白土 幸仁	福田 晃子	武 幹也	阿部 喜一	
民生委員推薦会委員	山口 保	阿部 喜一				
都市計画審議会委員	鬼丸 裕史 大山 利夫	卯月 武彦	新部 裕介	鈴木 保	内田 勝康	

※6月定例会における変更の有無にかかわらず掲載しました

一般質問

市民の声を市政に

一般質問に28人が登壇

(文責は、各質問者)

市議会は、年4回(3月、6月、9月、12月)定例会を開会しています。本会議は、通常午前10時から開催されます。議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題が審議されています。身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

なお、一般質問発言通告一覧表は、市議会のホームページに掲載されるほか、市役所本庁舎総合案内・議会中継テレビの横、各公民館に置いてありますのでご利用ください。

(仮称)庄和図書館 管理運営について



野口 浩昭
議員

先般、(仮称)庄和図書館(仮称)庄和児童センターの有効活用基本計画の報告がありました。多くの市民からの要望も高いこの施設は、平成22年10月オープン予定のことですが、その管理運営方法について、指定管理者制度の導入を検討しているのか伺います。

現在、多くのボランティアの方々が図書館運営に携わっていただいております。もし指定管理者制度を導入するのであれば、こうした積極的に図書館運営をサポートしてくれる市民が、NPO法人などを組織し、図書館の管理運営に参画できないか検討してみたいかがでしょうか。

○総合政策部長

指定管理者制度は、市の導入指針に照らし合わせ、住民サービスの向上とともに、経費の削減が図れると判断した場合には導入を検討します。

また、ボランティア活動をしている方々が図書館の管理運営のためにNPO法人を設立するのであれば、大変歓迎すべきと考えます。議員ご提案の市民参加による図書館運営については、地域に密着した適切な市民サービスが期待できるという点において、十分に検討すべきと考えます。

このほか

- 西金野井第二土地区画整理事業について
- 藤塚米島線の道路整備事業について
- 東埼玉道路整備事業について

市職員を退職時に昇給させて退職金を上乗せする退職時特別昇給制度の存続について



大山 利夫
議員

退職時特別昇給制度とは、一定条件を満たす職員が勧奨退職する際に昇給させて退職金を上乗せする制度ですが、国、県においては適切ではないとの判断から廃止しております。また、県内では40市中18市で存続しているものの、今年度中に10市が廃止を検討

しております。

そこで、当市は今年度もこのあしき制度を存続させるのか、また、存続する場合の影響額をお聞かせください。

○総務部長

職員組合に提案の上、今年度末で退職する職員を最後に廃止することで、現在事務手続を進めています。

影響額は、平成19年度末に勧奨退職した46人の場合、合計で約490万円です。

○市長

事前に周知した上での対応が必要であるため、今年度末で退職する職員を最後に廃止する予定です。

このほか

- 「赤ちゃんの駅」について
- 小・中学校施設の耐震化事業等を目的とした「春日部市寄付によるまちづくり条例」の制定について
- 学校体育館に大型送風機の設置を
- 東中正門前に信号機設置を
- 牛島小学校の裏門側通学路の道路舗装について
- 銚子口香取神社近辺の道路舗装及び側溝の整備を
- ドッグランの設置について
- 市立看護専門学校生徒用の机とイスの買い替えを

幼保一元と 認定こども園について



也 幹 武
議員

女性の就業率が高まる現在、認定こども園が法整備されたことで、働きながら、子どもに幼児教育を受けさせることが可能になりました。県内では平成20年4月に4カ所の施設が認定を受けております。

また、それに先立ち、県では幼稚園が保育サービスを兼ねる、幼稚園・保育園一体化事業を推進し、当市では3施設が設置されております。

県が国をリードして始めた幼稚園・保育園一体化事業が原動力となり誕生した認定こども園の、さらなる拡大を望みますが、当市における考えと今後の取り組みについて伺います。

○福祉健康部長

急激な少子化の進行に伴い、幼児期の子どもが保護者の就業の有無にかかわらず、適切な教育や保育を一体的に受けることは、次世代の健全な育成を図る観点から非常に重要

であると考えています。当市では、現在3カ所の幼稚園で保育施設が整備され、保育所待機児童の減少が図られています。ただし、現在は認定こども園の申請にまでは至っていません。

今後は、認定こども園制度について他市の取り組みを参考にしながら、当市における幼児教育、保育のあり方を見きわめたいと考えています。

このほか
○人間ドックについて
○給食費について
○中学校のクラブ活動の保護者負担について

ふじみ野プール事故を教訓に
業務民間委託の見直しを



一 浩 松本
議員

市民文化会館には数年前まで「ビル管理・機械運転」の資格を持った職員が配置されていきました。しかし、ここ数年間、専門職員は採用されず、民間への業務委託が行われ、職員の数も減らされて、現在は3名です。また、人事異動も頻繁に実

施され、施設や設備に詳しい職員がいない状態です。市民文化会館は多くの利用者があり、使用料も値上げしたばかりであるにもかかわらず、ここ数年、苦情やトラブルも発生しています。

今年4月1日の「建築設備管理業務委託」の不適切な契約も、専門職員不在の中で起こったことです。

市民文化会館に限らず、2006年7月に発生し、5月27日にさいたま地裁で当時の体育課長や管理係長が禁固刑の判決を受けた、ふじみ野プール事故を教訓にして、専門性のある仕事は民間に委託をせず、きちんと市の専門職員を配置するとともに、市全体の業務民間委託は見直すべきです。

このほか
○総合政策部長
業務委託は、管理体制をしっかりと整えて対応していきます。配置が必要な専門職員は、施設の適正な管理運営に支障を来すことのないよう、今後とも対応していきます。

このほか
○生活保護世帯へのケースワーカーの訪問は複数で
○藤塚米島線の進捗状況について

豊春駅通りの都市計画 及び歩道整備について



久 美 河井
議員

市道1-18号線、いわゆる豊春駅通りについては、都市計画の予定ということの上、田、道口蛭田、増富地区の住民を対象として説明会が開かれたと思いますが、現在はどうなっているのでしょうか。

また、都市計画が難しいとしても駅通りは交通危険道路であり、今の状況で我慢してくださいと、この先何年言えるでしょうか。そこで、豊春駅通りの歩道整備の取り組みと進捗状況についても伺いたいと思います。

○都市整備部長

豊春駅通りは、通過交通の車両が多く、駅へ向かう人も多いため検討を行っていましたが「都市計画道路のような広幅員の道路は必要ない。」と理解が得られず、都市計画決定は見送ったものです。

○建設部長

現在は、地元住民の皆さんとの協議の上、要望の高かつ

た歩道整備を進めています。歩道整備計画要領を策定して、平成16年4月から、土地所有者の方が建物の建て替え時に、現在の道路境界線から2メートルを歩道用地として協力いただくものです。現在までに6件、約253平方メートルの用地を協力いただいています。今後も建物の開発や開発行為の際には、土地所有者の皆さんに協力をお願いしながら、安全性の向上のため歩道整備の推進に努めていきます。

このほか
○市立病院の組織見直しについて



豊春駅通り (市道1-18号線)

黒沼耕地としての農業公園と活用策について



蛭間 靖造 議員

内牧の黒沼耕地整備といいますが、これまでは都市公園として整備していくイメージが強く、水田や果樹園を活用した農業公園としての整備に目を向けたことはなかったような気がしますが、黒沼耕地は約60ヘクタールの広さを持つ水田と果樹園など農作物の宝庫です。農業環境にすぐれた内牧で農村文化に触れたり、農業を体験したりするためには、農業振興の拠点として、さらには農業情報の発信場所として、黒沼耕地を整備することが必要なのではないのでしょうか。そこで、市内の農家の方々が育てあげてこられた農業環境を残しながら、埼玉県営農業公園などを誘致できないものかお伺いします。

○環境経済部長

埼玉県の農業公園は、自然との触れ合い、食の教育等を目的とし、レクリエーションの場として整備される施設で



黒沼耕地

す。都会の住民は農業を体験できる場所を求めている一方で、農業環境を維持するためには、農業を理解することが必要であり、農業公園のような交流施設が必要となります。県農業公園の誘致については、埼玉県と過去に調整を行った経緯がなく、埼玉県として、新たな農業公園の整備計画は現在のところないと聞いています。県農業公園の誘致は、難しいものと考えています。

このほか

○市道2-41号線の安全確保と住環境整備について

黒沼水田地帯の開発と広域行政の関連について



石川 勝也 議員

内牧地区と岩槻区鹿室に面した一帯が黒沼水田地帯です。平成元年、県の緑のマスタープランで黒沼水田地帯の大規模公園の計画がありました。水田はもちろん、雑木林に恵まれた自然環境は大変貴重なものです。この自然環境を大切に生かした大規模公園計画のその後の状況を伺います。

黒沼水田地帯が大規模公園となれば、市内外から多くの人が訪れる場所となるでしょう。地元特産の農産物にも関心を持つようになり、地域の活性化も期待できます。一方この地域では、諸般の事情により耕作離れがあるようです。豊かな自然環境は市民の宝ともいえます。その自然環境を確保するために、買取や賃貸契約を検討していただきたいと思えます。またシヨウブ園等の有効利用は継続していただきたいと思えます。

○建設部長

黒沼水田地帯の公園開発については、旧岩槻市とともに要望してまいりましたが、県では現在この計画は休止されている状況です。市としては、内牧公園に隣接した約1・4ヘクタールを内牧黒沼公園として暫定整備しており、トンボ池やシヨウブ園、ハナハス園等が大変好評です。今後とも地域の特性を考慮しながら公園整備を行ってまいります。

将来を担う青少年の健全なる育成を図るために
○少子化に関する世論調査と対策について

石油価格高騰による影響について



白土 幸仁 議員

6月7日、5カ国によるエネルギー省の会合が青森市で開かれ、石油高騰に関して、深刻な懸念を共有するとした共同声明「青森宣言」が採択されました。今後、中国やインドでは、石油の需要量が拡大する一方で、石油産出国の供給量は増えないことが予想

されることから、石油価格が高騰するものと考えられます。石油価格の高騰は市民の生活に大きな影響を及ぼすばかりではなく、限りある本市の財政にも大きな影響を与えるものとして考えられます。そこで、石油高騰による行政コスト増を抑えるため、今後どのような工夫を行っていくのか、考えをお聞かせください。

○財務担当部長

石油価格高騰に対する本市の対策としては、平成20年度内を通じて計画的に予算を執行するとともに、事業の必要性、根拠を十分に確認し、不要な経費の支出は厳しく慎重、効率的な予算執行に努めてまいりたいと思えます。

○総務部長

ガソリン価格等の高騰により、行政コストが増加しないよう、職員一丸となり、環境への負荷を考慮しつつ、経費の節減に努めていきたいと考えています。

このほか

○団塊の世代対策について

市民の健康のために
緑道整備を



鬼丸 裕史 議員

近年の高齢化の進展は、著しいものがあります。本市でも健康意識の高まりから総合体育館「ウイング・ハット」を中心としたエリアでは休日ともなると、サッカーなどで多くの方が汗を流しています。特にウォーキングやランニングは、手軽な健康増進策として、休日よりもより平日においても、高齢者をはじめ、多くの市民がウイング・ハット近くの安之堀川沿いで楽しんでいきます。安之堀川の両側には、現況幅員2メートル弱の道路がありますが、道路幅員が狭いためか自動車等の走行が少なく、多くの方がウォーキングやランニングコースとして利用しています。

安之堀川の両側が水田のため、全面的な進入禁止措置をとることは、農耕車の通行等が想定され難しいと考えています。また、注意を喚起する標識を設置することを含め、必要に応じて歩行者の安全対策に努めてまいりたいと考えています。

○市民部長
安之堀川の両側が水田のため、全面的な進入禁止措置をとることは、農耕車の通行等が想定され難しいと考えています。また、注意を喚起する標識を設置することを含め、必要に応じて歩行者の安全対策に努めてまいりたいと考えています。



秋山 文和 議員

消防広域化について

域化は義務なのか、自主的なものなのか。2点目、本市の人口は国基準の30万人に近く、効率的な運用ができていないと考えられないか。3点目、消防団は再編対象ではないので、消防本部との行動連携に障害とならないか。4点目、人口当たりの資機材の整備指針上、現状不足状態のようですが、広域化により過剰とされないか。5点目、消防職員が地理不案内を不安に感じるのではないか。以上5点について消防長の考えを伺います。

○消防長
1点目については、広域化は自主的なものと理解しています。2点目は、現行の体制において効率的な活動ができています。3点目は、消防団と消防本部はこれまでも緊密に連携しており、広域化による組織力の低下はないと考えます。4点目については、地域実情に応じた消防力整備にう努めます。5点目については、広域化となれば不安解消に向けた努力をします。

○このほか
過去の廃棄物行政について
○市民運動と市長発言について

桜川小学校南側
市道1-110号線の
安全対策について



富樫 清年 議員

市道1-110号線は、子どもたちの通学路になっていくことから、朝夕の通学時間帯には、たくさん子どもたちが通ります。しかし、小学校東南側の角地は見通しが非常に悪く危険です。平成22年までには拡幅整備が行われる予定ですが、整備されるまでの間は隅切りなどを行って子どもたちの安全を確保していただきたいと思います。市としての見解をお伺いします。

○学校教育部長
桜川小学校の南側は道路よりも高く、樹木や金網フェンスに囲まれていることから、自動車等を運転する人からは視界が悪く、子どもたちの登下校の安全確保のためにも、早急な対策が必要と考えています。南側の道路は、幅員16メートルで整備される予定ですが、道路が整備されますと、登下校の子どもたちの安全は確保されます。道路が整備さ



桜川小学校東南側交差点

自治体シンクタンクの設置について



中川 朗
議員

市は昨年、共栄大学、共栄学園短期大学と包括的連携協定を締結し、今年度から包括的連携推進事業として地域に根差した調査研究や政策提案を奨励しています。そこで、春日部市においても市の職員を参画させた自治体シンクタンクの設置を検討すべきだと思いますが、執行部の見解を伺います。

また、春日部市が先進的である他の市の模範となる政策や事業を発信し、地域価値や市民満足度を高めていくためにも、自治体シンクタンクを設置、または設置に向けた研究をぜひ進めていただきたいと考えますが市長の考えを伺います。

○総合政策部長

本市では今年4月から政策情報の調査及び研究を所掌する政策推進担当を設置し、政策課題への研究を始めたところです。自治体シンクタンクの設置については、他市の活

動状況等を見ながら今後十分に検討したいと考えています。

○市長

地域価値や市民満足度を高めるために、地域に根差した大学、関係者、有識者等の皆さまにご協力をいただきながら、まにまにふさわしい政策研究を進めたいと考えています。

このほか

○救急ヘリ、防災ヘリの活用とヘリポートの設置について
○住居表示の推進について
○多文化共生社会の実現に向けて

○自然に親しめる水辺づくりについて

合併の評価について



会田 幸一
議員

合併後、3年を迎えるに当たり、合併に関して一定の評価を出しておく必要があると考えます。現在、宮代町と杉戸町で春日部市との合併に向けた動きがあるようですが、今後の合併に向き合う前に、今回の合併について一度評価した上で、次の合併を検討す

ることも必要かと考えます。市の考えを伺います。

また、合併の評価は行政だけでなく、市民がよかったと実感していただくことが重要ですが、フォーラムなどを開催し、機会を設ける意向があるのか伺います。

○総合政策部長

事務事業の調整は、合併時に統一されていないものが全体の約34%でした。今年4月の時点では全体の1・8%、24事業まで減少し、合併後着実に事務事業の調整が進んできたと判断しています。合併の効果や実績等は、毎年、広報かすかべ10月号に特集記事を掲載する等、必要に応じ市民の方々に周知しています。また、フォーラム等の開催時期や方法等は検討します。

このほか

○新春春日部の魅力等の情報発信について
○南桜井駅周辺整備におけるまちづくりの取り組みについて

○庄和地区夏まつり花火大会実施について

○市民文化会館トイレの現状について

○民間による市民農園について

江戸川堤防沿いに桜の苗木の植樹を



鈴木 保
議員

外郭放水路庄和排水機場から吉妻橋までの約3キロメートル、面積にして約4万5千平方メートルの土地に、桜の苗木をオーナー制にして植樹し、将来的に観光の名所にしてはどうかという質問を過去にしました。ここは江戸川河川事務所土地であって、占有をすれば苗木を植えることは支障がないとの当時の答弁でしたが、その後現在も植樹は可能なのでしょうか。

また当時、管理費用として年間約1500万円が必要とのことでしたが、その負担を市と国とで話し合うとか、オーナー様に草刈り等をボランティアで行ってもらう等により、市の負担を軽くする方法は考えられないでしょうか。

5月の大風あげ祭りと、その1カ月前の江戸川堤の桜の花見となると、西金野井から宝珠花までが観光の名所になると確信しておりますが、市

の見解を伺います。

○建設部長

江戸川河川事務所に確認したところ、植栽は可能ですが、整備維持管理は占有者が行うべきとのことで、費用負担については大変厳しいと考えます。また、長期的、継続的にオーナーに手入れをお願いします。ことも難しいと考えます。

○市長

将来の新たな観光名所として期待できますので、継続して協議を行ってまいります。

このほか

○児童生徒の豊かな心をはぐくむ体験活動の取り組み



江戸川堤防

春日部駅西口の
放置自転車対策と
駐輪場について



栄 康次郎 議員

春日部駅周辺の放置自転車は、東口ではだいぶ改善されましたが、西口にはまだまだ放置されております。そこで、西口周辺の放置自転車の現状とその対策についてお尋ねをします。また、誘導員による誘導や広報をする際の案内の印刷物では、市営の駐輪場だけでなく、民間の駐輪場も案内できないでしょうか。

一方、民間の駐輪料金については、西口では市営の料金に合わせざるを得なく、東口よりも低い料金に下げなければ来てもらえない状況です。さらに、無料開放の市営駐輪場は民業を圧迫しているといえます。これは閉鎖をしても民間で十分まかなえるので、地場産業の育成という観点も踏まえ市長の考えを伺います。

○市民部長

放置自転車は西口ロータリーの銀行周辺が最も多くなっています。対策としては誘導



放置自転車

整理、撤去、啓発活動、自転車駐車場の設置の4つの施策を実施しています。また、市営及び民間の自転車駐車場の位置情報などを地図に掲載し、市民に提供することは、放置自転車対策として効果的であるので、民間のご協力が得られれば実施したいと考えます。

○市長

民間の自転車駐車場とは補い合い、連携を図りながら放置自転車対策を推進してまいります。また、料金体系や地域産業の育成については、鉄道高架事業などのまちづくりにあわせて検討します。

行財政改革推進の中で
市税等の滞納について



小島 文男 議員

今厳しい行財政改革の中で、私たちのまちには1200億円の借金があり、国保税と市税を合わせて80億円近い滞納金があります。

滞納金をいろいろな形で整理していますが、まじめに納税する一般市民の方が聞いたら、正直者がばかを見ると感じると思います。

納税は、憲法で定められている国民の義務です。その義務を怠るのは、課税の仕方が悪くて滞納されているのか、その辺をよく検討し、まじめに納税される方がばかを見ないよう、滞納をなくしたいですが、市の考えを伺います。

○財務担当部長

賦課は、法に沿って行っています。徴収は、平成20年度は、休日臨宅を中心とした市税等収納率向上特別対策を行い、ボーナス支給月の休日臨宅の強化等、さらなる収納率、

収納額の確保を図っていきま

す。また、不誠実な滞納者に対しては差し押さえの手続を行い、積極的に滞納処分を実施することにより、市税等の債権確保を図り、収納率の向上と滞納繰越額の圧縮に努めた

ようとしており、この道路が完成すると、増戸地区の交通量が増加すると考えられます。そのため、国道16号線までの延伸計画を推進すべきと考えますが、これまでの経過、及び今後の計画を伺います。

○建設部長

いと考えています。税は市にとって重要な財源と認識していますので、収納率の向上に最大限努力します。

このほか

○東中学校用地取得の経過と取得契約の件
○土地の有効活用と担税力について

上野長宮線の
延伸計画の推進について



山口 保 議員

上野長宮線は、昭和41年度に旧岩槻市で都市計画決定された、総延長4110メートルの都市計画道路です。

現在、南平野土地区画整理事業が行われており、まもなく終えんを迎えます。また、区画整理とともに本市の増戸地区に隣接する道路が完成し

○市長

重要な幹線道路であることは十分認識しています。関係機関に対して強く要望します。

このほか

○市道2-11号線の道路拡幅歩道整備について

○南中曾根の県道さいたま春日部線の市道2-30号線と4-650号線交差点への定周期式信号機の設置について
○下蛭田の病院前に押しボタン式信号の設置について

耐震対策について



卯月 武彦 議員

学校の耐震化率は34・6%で、3棟に2棟は大地震の際に被害が生じることになります。2015年度までに耐震補強を100%終わらせる計画ですが、国の補助率が、3年間に限り3分の2に引き上げられますので、少ない費用で早急に耐震化を進めるといいう上では、今回の国の補助金の増額、これを大いに利用すべきだと思えます。計画を変更し前倒しすべきだと思えますが、考えを伺います。

また、個人住宅の耐震補強工事に当たって、市が補助金を出す制度を提案してきましてけれども、その後の助成制度について、どう検討したのか伺います。

○学校教育部長

一連の作業を国庫補助の政策に合わせていくということで、今現在計画をしている施工計画について、国の施策、計画をどのように反映できる

か、検討していきたいと考えています。

○都市整備部長

市としても、耐震診断及び耐震改修事業費などに対する助成制度が民間建築物の耐震化を進めるためには必要であると考えます。個人住宅やマンションなどの耐震診断や耐震改修の助成制度について、他市の助成制度などを研究しながら、今年度策定予定の耐震改修促進計画とあわせて創設したいと考えています。

このほか

○旧公団住宅（UR賃貸住宅）について



赤帽やレンタル業者と協定を結び災害時の対策強化を



栗原 信司 議員

市内に限らず、市町村を越えた枠の災害協定の締結、見直しが急務と思います。そこで、国や県、他市、民間との連携について、災害協定の締結の現状をお伺いします。

特に、赤帽などの輸送業者、レンタル業者やコンビニなど、営業範囲を広範囲に持つ業者との災害時の協定に関する市の取り組みをお伺いします。

○秘書広報防災担当部長

災害発生時の初期の避難生活等に対応するため、食料、飲料水、毛布や防災資機材などを備蓄していますが、災害時にはこれらの備蓄量が十分ではありません。そのため、この不足分を補うために、他の自治体や民間事業者と、災害応援協定を締結しています。市としては、民間業者との災害協定は、災害時の応援対策活動に関する援助だけでなく、賞味期限のある食料などにかかる管理コストの抑制が

図れるという利点もあります。今後については、軽自動車での輸送業者である赤帽をはじめ、レンタル業者、コンビニ業者などと、積極的に災害協定の締結に向けて取り組み、災害対策の強化を図っていきたいと考えています。

このほか

○豊町の公有空き地の有効活用について
○市営住宅の支払いをコンビニなど選択制に
○総合支所、庄和総合公園を文化・芸術などの中心拠点に
○予約制乗合タクシー制度の導入について

今後の国民健康保険特別会計の運営について



阿部真理子 議員

平成19年度国保特別会計は、4億3200万円の歳入不足となり、5月補正で20年度歳入から繰り上げ充用して対応しました。そのことに対して、

率が決められています。今後3年間は国保の税率改正はないと考えますが、いかがでしょうか。最大限歳入確保に努め、なお収支不足が生じた場合、一般会計から補てんするかと考えていいですね。

○健康保険担当部長

県に確認しましたが、繰り上げ充用を行ったことに対するペナルティーはありません。また、今年度は後期高齢者医療制度創設など大幅な医療制度の改正があり、現時点で今後の見通しを予測し、21年度の税率改正の可能性を検証することは大変難しい状況です。これらの動向を綿密に精査しながら、極力税率改正を行わないよう、国保財政の健全化に努めていきます。

○市長

国保特別会計への繰り出しは国保税の確保等最大限努力し、なお補てんできない収支不足が生じた場合、市全体の財政運営の中で国保特別会計の運営に支障が生じないようにできる限り対応していきます。

このほか

○庄和総合支所庁舎有効活用について
○行政通信物、印刷物等を読みやすい大きな字に

後期高齢者医療制度は「年齢による命の差別」そのものものだ！



梶子 晃子 議員

後期高齢者医療制度の中身が分かるに従って、国民の怒りが広がり、全国では580を超す地方議会でも反対決議が上がり、廃止を求める署名は600万を超え、全国47都道府県の医師会中、30を超える医師会が異議を唱えています。

そして、ついに政府与党も保険料の軽減など一部見直しを言わざるを得なくなりました。情勢は大きく変化しています。市長は現在、後期高齢者医療制度について、どのように考えているのか。特に、75歳以上という年齢で高齢者を切り離し、これまでの健康保険から強制的に外すやり方は「年齢による命の差別」そのものであり、「法の下での平等」に反すると私は考えますが、いかがお考えですか。

また、①収入のない人に保険料の減免を、②健康診査800円の自己負担への助成、③国保加入者を実施している

指定保養所の利用助成を後期高齢者にも助成を、以上3点についても、ご提案します。

○市長

後期高齢者医療制度は、国民皆保険制度の中の1つの制度であり、法の下での平等には反しておらず、差別的な医療制度でもないと考えています。

しかし、多くの議論がある中で、現在、国において新たな見直しを検討しているため、その動向を注視していきます。

このほか

○春日部市庄和総合支所庁舎有効活用基本計画書について

○国保税の減免について

人間ドックの助成復活を



村松 君子 議員

これまで市は、35歳以上の住民に対して一部自己負担はあるものの公費での健診を行ってきました。4月から、後期高齢者医療制度の実施に伴って、国保の人間ドックも廃止になりました。県内40市のうち、32市が引き続き人間ドックへの助成を行い実施する

春日部市立病院について



滝澤 英明 議員

市立病院は、地域医療の拠点病院として、市民の方々が安心して適切な医療が受けられる病院でなければなりません。しかも、子育て日本一を目指す本市としては、小児科、産科は欠くことのできない診療科です。しかし、昨年9月から小児科医師の離職により、小児科の休診とともに、産科も休診となってしまいました。

その後、平日昼間の小児科外来診療が再開されましたが、まだまだ市民の方々が安心して産み育てられる環境にはなっていません。小児科の入院診療や産科が再開されることに必要だと考えますが、再開に向けて、どのような努力をしているのか伺います。

小児科入院、産科を再開するために、関連大学や連携する大病院に働きかけを行い、病院長と一体となって、引き続き医師の確保に努めます。事業管理者へは、法で定める組織、人事、財務等の権能を全面的に委譲する考えです。今後は、事業管理者とよく相談しながら、地域中核病院としてなすべき機能を十分考えてまいります。また、設置者として、市立病院の再建充実、再整備の適切な道筋が確立されるよう努力します。

このほか

○災害時医療体制について

特定健康診査は、医療重視ではなく、予防重視の観点で義務化されたものであり、人間ドックは費用対効果の面から廃止したものです。

人間ドックが廃止されたことを知らず、胃がん検診が受診できない方に対しては、受診できるように検討します。

このほか

○高齢者施設バスは毎日運行を

○コミュニティバスは日曜日も含め毎日運行を

○市長

また、10月1日から地方公営企業法の全部適用に移行すると聞いていますが、事業管理者への権限委譲、及び市立病院の今後について伺います。



リニアック（市立病院）

子宮頸がん 予防について



五十嵐みどり
議員

最近日本の若い女性の間で急速に広まり、死亡率が上昇しているのが子宮頸がんです。この病気の死亡率が高いのは、検診を受ける女性が圧倒的に少ないからです。早期発見し治療すれば完治することを知らない人が、6割程度いることも、検診率が上がらない原因になっていると思います。

本市における平成19年度の検診率は10・4%で、検診は毎年行われているということですが、現在の検診方法には、細胞診とHPV（ヒトパピローマウイルス）検査があり、併用すればほぼ100%発見できるとされ、HPV検査は自宅で自己採取する郵送検査もあります。このような情報はあまり知られていません。そこで、子宮頸がんに関する正しい情報の普及と検診率の向上対策で、女性の命を守る施策を推進していただきます。市の考えをお伺いします。

健康保険担当部長

本市における子宮がん検診は、国の指針に基づき、細胞診を実施しています。HPV検査を導入した検診は、国等の動向を注視してまいります。

また、広報紙やホームページなどで子宮頸がんの正しい情報の普及啓発を図るとともに、イベントにおいて受診の呼びかけを行うなど検診率の向上に努めてまいります。

このほか

○春日部市の「環境基本計画」の施策について
○使用済み携帯電話の回収について

春日部市の現状について 市長に問う



渡田 智秀
議員

埼玉県の道路、鉄道は、非常に整備されていると思います。道路は、縦に国道17号、東北道、関越道、横に南から外環道、圏央道、鉄道は縦にJR線、東に東武伊勢崎線、西に東武東上線、八高線、横に南から武蔵野線、野田線、川越線、秩父鉄道があります。

真ん中にさいたま市を挟んで、西に川越市、東に春日部市があります。埼玉県東部地域の中心都市が春日部市だと思いますが、市長はどう思いますか。

次に、石川市政1期4年の半分が経過しました。私は、2期5年を振り返って自分に厳しく評価して70点と言いたところだが、1点減点して69点としました。

市長は、1期半分を100点満点で何点つけられますか。（再登壇して）市民の皆さんに判断していただくと同時に、自己評価も首長としてしっかりとすべきでは。

○市長

埼玉県東部地域の中心都市は春日部市と思います。点数については、まだ2年しかたっていないですね。自分で点数をつけるのではなく、1期4年終了したときに、市民の皆さんに判断していただくものだと思います。

このほか

○武里団地の今後について
○庄和夏祭りについて
○大場大枝線について
○鉄道高架について

鉄道高架事業を基軸とした 魅力ある中心市街地創造について



岩谷 一弘
議員

表題につきまして、以下質問いたします。

①春日部駅付近連続立体交差事業について

②まちの活性化・都市デザイン競技について

③粕壁三丁目A街区市街地再開発事業について

○鉄道高架担当部長

本事業は都市交通の円滑化ばかりでなく、着工準備採択時に試算した費用対効果で約2・0と算出されているように、まちづくり、都市の発展に大きな効果が期待でき、中心市街地活性化に寄与する極めて重要な事業です。

また、春日部駅西口エントランス整備として雨よけを12月の完成、中央第4公園の常設ステージ設置は、11月上旬の完成を目指します。

○副市長

当該競技については44チームの提案があり、駅周辺中心市街地のランドデザイン作

成に大いに参考となるものが多数ありました。

春日部市長特別賞を受賞した作品などを基として、作成に当たっていきいたいと思います。

○市長

粕壁三丁目A街区市街地再開発事業は、保育所、子育て支援センター、都市型児童センターと民間施設を併設整備することから、まちのにぎわいを創出する、新たな拠点となるように期待しています。

このほか

○障害者計画の基本理念と施策について



ユリノキ通りの延伸



阿部 喜一
議員

ゆりのき橋が開通して3年、現在ユリノキ通りは建築ラッシュで大変な活気がみながっています。現在県道は変形丁

字路で開通し、さらに庄和地域の米島まで延伸が約束されています。平成17年12月定例会でユリノキ通り延伸の時期についてお尋ねしましたが、合併特例債期限の平成27年度までに完成ということでした。平成18年12月定例会では、藤塚米島線は現在測量中との答弁で、平成22年度完成ということですが、予定通りの軌道に乗っているのか、現在の進捗状況をお尋ねします。

また、中川の手前、春日部寄りの橋の下に、地元からトンネルの要望が出ていますが、ぜひ実現していただきたい。

建設部長

藤塚米島線は平成19年1月に都市計画決定した後、事業用地の確保に努め、平成19年度末の用地取得率は約17%と



ユリノキ通り

なりました。まちづくり交付金と合併特例債を活用して事業を推進しており、まちづくり交付金事業期間の最終年度である平成22年度完成を目指して鋭意努力してまいります。

このほか

- 銚子口橋架橋その後
- 文化村道路側溝事業
- テニスコートその後
- トイレの新設について
- 図書館行政の方向性

武里団地の今後について



片山いく子
議員

武里団地は、総合振興計画の中で、「まちなか居住ゾーン」として位置づけられた武里地域にあり、約5300戸、1万1000人の住む、集約化された住宅地です。耐震補強が困難とされる棟が取り壊されたあとについては、建て替えも含め、市が都市再生機構と積極的に協議すべきです。

特に、団地は高齢化が進んでおり、高齢者の住宅政策としても、市が取り組むべきと考えます。

都市再生機構は、高齢者や障害者などの住宅を確保するため、国から補助を受けている独立法人です。団地の建て替え時に、高齢者の施設を整備するための、国からの補助金も検討できるはずですが、また、都市再生法には、老朽化した住宅地については、自治体の要請を受けて都市再生機構が整備する場合、補助事業となる、とあります。

このような国の政策も検討し、市は都市再生機構と積極的に協議していただきたい。

総合政策部長

武里団地は、駅から徒歩で5〜10分という恵まれた立地条件にあります。現在の緑豊かな住環境を維持しながら、多様な世代が安心して暮らせるコミュニティの実現について、地域の方々や都市再生機構と十分協議していきたいと思っています。

このほか

- 庄和総合支所の有効活用について
- 学校施設の耐震化について

陳情

第1号

在宅の中途障がい者への紙オムツ支給に関する陳情

今定例会の日程

5月30日

開会、特別委員会の終結、正・副議長選挙、議案第43号から議案第58号までの上程・説明、議案第59号の上程・説明・質疑・討論・採決

6月3日

議案第43号から議案第58号までに対する質疑

6月5日

常任委員会

6月9・10日

一般質問

6月11日

議案第1号の訂正、総務委員会

6月12・16・17日

一般質問

6月19日

常任委員長報告とそれに対する質疑、各議案並びに請願に対する討論・採決、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決、特別委員会の設置、閉会

閉会中の委員会活動

▽市立病院健全経営検討特別委員会

4月14日

特別委員会報告書(案)について

▽総務委員会

5月23日

議案第1号「市民参加推進条例の制定について」

▽議会運営委員会

5月26日

平成20年6月定例会運営について

当市への視察状況（平成19年度）

来庁日	来庁議会	視察内容
5月24日	むつ市議会（青森県）	浄水場の浄水発生土販売等について
6月21日	高砂市議会（兵庫県）	市立病院の経営健全化について
10月18日	多摩市議会（東京都）	小学校跡地利用について
10月23日	寝屋川市議会（大阪府）	新市建設計画について 中心市街地活性化について
10月23日	大竹市議会（広島県）	旧谷中小学校跡地利用について
11月13日	安城市議会（愛知県）	土地利用計画について
11月20日	宇治市議会（京都府）	道の駅「庄和」について
11月22日	三豊市議会（香川県）	入札制度の改革について
1月24日	八尾市議会（大阪府）	旧谷中小学校跡地利用について
2月1日	久留米市議会（福岡県）	行財政改革について
2月5日	人間市議会（埼玉県）	市議会ホームページの運用・活用について 議会だよりの編集・発行について
2月13日	八王子市議会（東京都）	学校の統廃合について 谷中小学校の跡地利用について
3月27日	呉市議会（広島県）	ごみ収集業務の民間委託について

次の定例会は 8月25日（月） 開会予定です

▽議会だより編集委員会
6月23日
・議会だより第12号の発行につ
ついて
7月4日
・議会だより第12号の発行につ
ついて

市議会会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の会議録を一般公開しています。会議録を閲覧することで、市議会でのどのような審議が行われたのかを知ることができます。公開場所は次のとおりです。

○市政情報室（本庁舎別館1階、庄和総合支所1階）

- 中央図書館
- 正風館
- 各公民館（平成20年3月定例会以降分）

また、市議会のホームページでも会議録を閲覧できます。ホームページで閲覧できるのは、合併後（平成17年10月臨時会以降）の会議録です。なお、会議録は、本会議終了後、約2カ月で完成します。

春日部市議会
ホームページアドレス
<http://www.kasukabe-shigikai.jp>

合計	今定例会傍聴状況									
	19	17	16	12	11	10	9	6/3	5/30	月日
203	7	53	33	42	4	27	33	2	2	傍聴者数
	討論・採決	一般質問	一般質問	一般質問	議案第1号の訂正	一般質問	一般質問	質	上程・説明	主な日程

傍聴して一言

食料問題も洞爺湖サミットで話題の事柄。時代が変わって子どもたちの家庭環境もいろいろだと思えますが、未来の子どもたちのためにも、学校給食のことは大切に取り扱ってほしいと思います。

女性66歳

質問と答弁の言葉が分かりにくい。言葉は相手に分かりやすく伝えていただきたい。

女性72歳

同じ質問が多いので、1人1問題の質問にして、掘り下げた答弁を期待します。

女性65歳

一般質問にしては少し重要なポイントがズレてしまっているのでは。「オラが村」も重要かもしれません。もっとグローバルな視点に立った一般質問を期待します。もう少し論点を整理した発言をしていただきたい。時は金なり。

女性50歳

※割愛させていただいた部分もあります。

編集後記

6月定例会におきまして、正・副議長、常任委員会等の議会人事に変更がありました。議会だより編集委員会も新たなメンバーで議会の活動と市政の動きを伝えてまいりたいと思っております。

市民の皆様が、議会だよりをより身近に感じられるよう、分かりやすい紙面づくりに努めてまいりますので、今後ともよろしく願います。

議会だより編集委員会

- 委員長 村松 君子
- 副委員長 鬼丸 裕史
- 委員 岩谷 一弘
- 委員 滝澤 英明
- 委員 片山いく子
- 委員 石川 勝也
- 委員 阿部 喜一
- 委員 栗原 信司
- 委員 大山 利夫
- オブザーバー 小久保博史
- 議長 川鍋 秀雄
- 副議長 川鍋 秀雄

〒344-8577

埼玉県春日部市中央6丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111(代表)

内線3116